

保育園クラス担任の

35%が非正規職員

正規職員と同じ仕事をする「クラス担任」を非正規職員にたよる状態が、5年前と比べて10%も引きあがっています。

これは全体の園児数は変わらないものの、3歳未満児の割合が増えることによる必要な保育士を採用せず、非正規職員で対応しているのが主な要因です。そして勤続年数5年以上が19人、10年以上が13人、中には20年以上という方もいます。

多様化する子育てニーズに対応できる充実した保育サービスが求められています。それを担う公立保育園のクラス担任は非正規職員ではなく正規職員にするよう要求しましたが、保育に支障のない人事配置を行っていくとの答弁でした。

合わせて、勤続年数の長い非正規職員への賃金等での待遇改善を要求しました。市全体で考慮していく検討課題との答弁でした。



市議

東
よしき

朝市マップ活用で地産地消の促進を

市内12箇所の朝市を紹介する朝市マップが作成されました。市民の方へは朝市の関係者からの配布、ホームページへの掲載、産業振興課窓口に置くことにより知らせています。

地産地消を広げていくために、生産者にも朝市を紹介して出品できる機会をふやせる取り組みを行うよう要求しました。朝市へ参加したい方は、マップに記載されている連絡先に問い合わせをいただくか、市としてもこの朝市が出品可能か確認し、参加希望者からの問い合わせに対応するとの答弁でした。



他に、米飯給食は各保育園で炊飯するように要求、菊まつりに伴う市と菊曼友会との係わり方の見直し、TPP（環太平洋連携協定）参加の是非について市長の見解を質しました。

安定ヨウ素剤の備蓄など

原発事故に備えを

岐阜県が発表した敦賀原発の被害予測では、江南市を含む尾北地域も20ミリシーベルトを超える放射性物質が拡散すると試算され、市民も不安を感じています。

江南市の防災計画の見直しや安定ヨウ素剤の備蓄、線量計の整備などが必要ではないかと質しました。

市は、県の対策等が発表され次第早期に検討していくとの答弁でした。



安定ヨウ素剤の種類（丸薬(上)、散剤(左)、散剤から調整した内服薬(右)）

岐阜県は、すでに94,000人分の安定ヨウ素剤を準備し、さらに新年度予算で25ミリシーベルトの被ばくが予測された12市町村を念頭に15万6千人分の購入を盛り込むとのことであり、お隣の岩倉市などですでに備蓄が行われています。江南市として独自の判断で対応するよう求めました。

市議

森
ケイ子

子育て支援センターの増設を

子育てに悩む母親にとって大切な居場所である子育て支援センターは、現在2か所ありますが、すでに飽和状態です。新しい支援センターの設置を求めました。

ショッピングセンターや空き店舗などを利用し、休日でも気軽に出かけることのできる支援センターにしてはどうかと提案しました。

市は、民間も含めて検討していきたいとの答弁でした。

また働く母親が増え、育児休暇がない職場で働く人も多く、産休明け保育の実施を求めましたが、現状では難しい、各市町の動向を注視していきたいとの答弁でした。

他に、3人以上の子どもを育てている家庭の第3子が3歳未満児にいるときは無料となっている保育料を一部有料化する問題や小中学校のトイレの臭いのもととなっている尿石とりは業者で行うこと、通学路の安全対策などについて質しました。



子どもの国保税は減額を

収入の減少や増税、保険料値上げ、子ども手当減額等の影響で、子育て世代の家計が極めて厳しくなっています。市としてあらゆる方法で家計を応援するよう求めました。

特に27%もの世帯が滞納せざるを得ない過酷な国民健康保険税は、生まれたばかりの赤ちゃんから1人2万2,800円の均等割がかかり、子沢山の家庭ほど高額になってしまいます。

「子育てにがんばる家庭に、罰金を科す」にも等しい不合理な仕組みのせいで、国保加入の子育て世帯に矛盾が集中しています。少しでも是正するため、一宮市のような18歳未満の均等割の減額制度をつくるよう求めました。

また、就学援助の利用率アップ、学校給食費無料化の検討、学年費など保護者負担の軽減に全力をあげるよう求めました。

どうする生活の足の確保

公共交通空白地域の生活の足の確保を求め9月議会で取り上げた、「大口町・扶桑町との共同運行による市町をつなぐコミュ

市議

かけの
まち子

ニティバス」実現の可能性について質しました。

「大口町、扶桑町の担当者と2回の打ち合わせを行った結果、公共交通に関する取り組みに温度差があり、市町の共同運行は困難と感じた。しかし広域での検討は必要なので、引き続き担当者レベルでの打ち合わせを行う」との答弁でした。

いこまいCAR予約便のあり方について市は、「利用回数の制限、土日を運休に、利用者負担に限度額を設ける、一律500円に、送迎料金を個人負担になど利用料金を見直し、新たな交通手段との兼ね合いも含めて検討する」と答弁しました。

専門家にも協力をもとめ、市民アンケートや動向調査、市民参加の議論の場を設けるよう提案しました。

他に要介護の人への障害者控除認定書の送付、テニスコート予約申請の改善についても質問しました。



市民に親しまれている一宮市のiバス